

Web シンポジウム『休廃止鉱山のグリーン・レメディエーションに関わる研究の最前線』
講演資料

講演番号：06	演題：環境汚染とコミュニケーション
発表者：保高徹生	所属：産業技術総合研究所
キーワード：環境汚染、ステークホルダー、コミュニケーション、休廃止鉱山、環境回復 要旨： 環境汚染からの回復プロセスにおいては、立場が異なるステークホルダー（例えば、国、自治体、住民、企業等）の参画を促し、コミュニケーション取りながらステークホルダーを包括した合意形成の重要性が高まっている。 これらの合意形成プロセスにおいては、ステークホルダーの参画だけでなく、手続き的公正、分配的公正、衡平性の確保など多面的な公正の確保の重要性が指摘されているところである。また、近年は、多面的評価¹⁾、すなわち環境面だけでなく、社会面や経済面を含めた形で整理した上で、意思決定を進める方法の開発・実装が進んでいる。例えば、英国における「最善な実用的選択肢(best practical environmental option：BPEO)²⁾」や土壌汚染分野で実装が進んでいる Sustainable Remediation³⁾などの概念があり、複数の措置オプションに対して環境、社会、経済の視点から、ステークホルダーの価値観を反映した合意形成のプロセスを提案している。 これらの考え方においては、選択肢の立案・評価の段階でも広範なステークホルダーの参画の必要性が指摘されており、ステークホルダーとの対話は、環境回復活動においても重要なポイントとなる。本発表では、環境汚染や回復プロセスにおけるステークホルダーとのコミュニケーションに焦点を当て、土壌汚染や福島第一原子力発電所の事故からの環境回復プロセス⁴⁾、休廃止鉱山における住民の意識の変遷⁵⁾等の研究成果についてケーススタディ的に紹介し、環境汚染とコミュニケーションのあり方について議論を深めることを目的とする。 参考文献 1) 保高徹生、大迫政浩、最終処分シナリオの多面的評価、日本原子力学会「2020 年春の年会」講演予稿集 2) 菅原慎悦、稲村智昌、田口裕史、桑垣玲子、自由化後の原子力事業者と立地地域との新たな関係構築に向けた課題、電力中央研究所 研究資料 Y16504,2017 3) 保高徹生、古川靖英、張銘、わが国と諸外国のサステナブル・レメディエーションへの取り組み、環境情報科学 46(2), 43-47,2017 4) Yasutaka, T., et al. "Dialogue, radiation measurements and other collaborative practices by experts and residents in the former evacuation areas of Fukushima: a case study in Yamakiya District, Kawamata Town star." <i>Radioprotection</i> 55.3, 215-224, 2020. 5) 柴田 由紀枝, 岩崎 雄一, 竹村 紫苑, 保高 徹生, 高橋 徹, 松田 裕之, 「和賀川の清流を守る会」会報のテキスト分析：休廃止鉱山での水質モニタリングと会報における関連話題の長期的な変遷」、水環境学会誌, 43 (6) 183-188, 2020	